

2013 年 4 月 8 日 全 6 頁

米雇用環境の改善ペース鈍化は一時的？

2013 年 3 月雇用統計：財政問題による影響がじわり

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

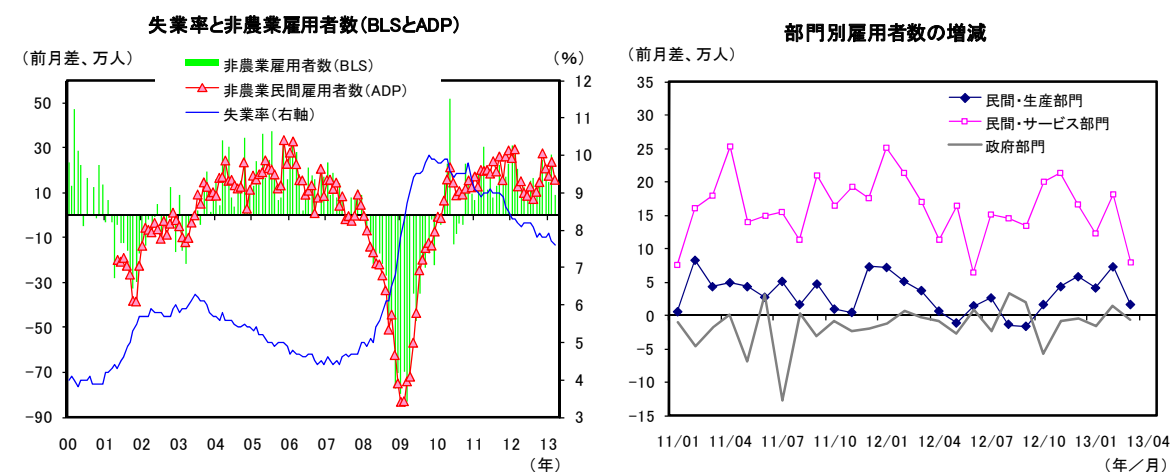
- 2013 年 3 月の非農業雇用者数は前月差 8.8 万人増、9 ヶ月ぶりに 10 万人台の増加幅を下回り、市場予想も大幅に下回った。過去 2 ヶ月分は 6.1 万人の上方修正であったが、3 月の増加幅縮小を補うほどではなかった。
- 分類別にみると、政府部門は再び減少に転じた。歳出の強制削減が決まったことなどにより今後も雇用削減ペースは加速する可能性がある。また、民間部門も幅広い業種で雇用者数の増加幅が縮小、あるいは減少した。住宅市場のボトルネックや財政問題による影響が散見される内容であった。
- 失業率は 2 月から 0.1%ポイント低下し、7.6%となった。しかし、失業率低下の要因は労働参加率の低下であり、必ずしも雇用環境の改善を示す内容ではなかった。非農業雇用者数の増加幅が大幅に鈍化したことも併せて、金融政策の資産買い入れの規模縮小に関する議論は今後に持ち越される可能性があるだろう。

雇用者数の増加ペースが鈍化

2013年3月の非農業雇用者数は前月差8.8万人増、9ヶ月ぶりに10万人台の増加幅を下回り、市場予想（Bloomberg 調査：中央値 19.0 万人増）も大幅に下回った（図表1・左）。また、事前に発表されていたADP民間雇用者数は前月差15.8万人増で2月から増加幅が縮小していたため、雇用統計に対する期待感は薄かったものの、10万人台の増加幅を割り込むことは予想をさらに下回った印象。過去分は、1月が11.9万人増から14.8万人増、2月が23.6万人増から26.8万人増へと修正されており、合計では6.1万人の上方修正であったが、3月の増加幅縮小を補うほどではなかった。

3月の内容をみると、民間・生産部門ではハリケーン被害からの復興事業や堅調な住宅市場などにより拡大していた建設業の増加幅が縮小した。また、緩慢ながら増加が続いていた製造業は、食料品や衣料品など非耐久財関連の落ち込みによって減少に転じた。雇用のけん引役であった民間・サービス部門は幅広い業種で増加幅の縮小がみられ、専門・企業向けサービスの増加幅が大幅に縮小、特に給与税減税の廃止の影響などにより小売業が減少に転じた。州政府では教育関連で増加し、2ヶ月連続で雇用者数が増加したが、連邦政府の郵便事業の雇用削減によって、政府部門全体では雇用者数が再び減少に転じた。3月から始まった歳出の強制削減が、今後は緩やかに政府部門の雇用者数を下押しするとみられる。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

資産買い入れの規模縮小は先延ばし？

3月の雇用統計の結果を受けて、金融政策に関する議論にも変化が生じる可能性がある。現在、金融緩和策として低金利政策と資産買い入れ策が導入されている。これまでの雇用環境の改善を受けて、資産買い入れの規模縮小・停止を求める Fed メンバーの発言が目立っていた。しかし、3月の雇用統計は雇用環境の改善ペースが鈍化したことを示す内容であり、こうした発言を抑制する可能性がある。今年投票権を持つシカゴ連銀のエバンス総裁は、雇用者数の増加ペース

スが毎月 20 万人以上、6 ヶ月続くことを資産買い入れの規模縮小・停止の条件に挙げている¹。足下で非農業雇用者数の前月差の 6 ヶ月移動平均は 18.8 万人増で、エバンス総裁が挙げている条件を満たしていない。また、後述のように失業率の主な低下要因は労働参加率の低下であったため、必ずしも雇用環境の改善を示すものではなかった。こうしたことから、資産買い入れの規模縮小・停止の議論は今後に持ち越しとなるだろう。

政府部門は今後、歳出の強制削減により雇用削減ペースが加速する可能性

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は 0.7 万人減と再び減少に転じた。年始にかけてのいわゆる「財政の崖」では、歳出の強制削減が 2 ヶ月先送りされたため、とりあえずは政府部門で雇用者数の大幅削減とはならなかった。ただし、慢性的な財政難が続いていることから人員の削減が続いたとみられる。特に、連邦政府では郵便事業で雇用削減が行われたとみられ、1.2 万人程度減少した。3 月から歳出の強制削減が開始されたため、今後の雇用削減ペースが加速する可能性がある。

民間部門でも雇用者数の増加ペースは鈍化し、雇用改善に冷や水

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 9.5 万人増となり、2 月（25.4 万人増）から増加ペースが大幅に鈍化した。このうち生産部門では、堅調な住宅市場や米国東海岸に上陸したハリケーン被害からの復興事業などにより堅調に推移していた建設業の増加幅が縮小した。住宅市場は改善傾向にあるものの、足下で住宅ローンなど供給側のボトルネックが指摘されている。住宅需要は強いもののそれを満たせていない可能性が高く、雇用者数の増加幅が縮小したものとみられる。製造業は、財政問題など先行きの不透明感があるものの、2 月までの 3 ヶ月間はそれぞれ前月差 1 万人を超える雇用の増加ペースとなっていた。しかし、3 月は食料品や衣料品など非耐久財製造を中心に雇用者数が減少し、同 0.3 万人減となった。まだ消費関連の統計に表れていないものの、後述のサービス部門の内容と併せて、1 月からの給与税減税の廃止の影響が出始めた可能性がある。

サービス部門では、幅広い業種で雇用の増加ペースが鈍化し、前月差 7.9 万人増と 2 月（同 18.1 万人増）から増加幅が大幅に縮小した。業種別にみると、これまで増加が続いていた小売業が 9 ヶ月ぶりに減少に転じた。1 月からの給与税減税の廃止によって、幅広い世帯で所得の低下圧力がかかったため、個人消費の先行きが不透明になったことが要因と考えられる。また、2 月に大幅増となった専門・企業向けサービスの増加幅が縮小して全体を押し下げた。内訳では、これまで堅調であった雇用サービスやビルサービスなどの業務管理サービスの増加幅が縮小した。2 月の増加幅が大きかったため、今月の結果で雇用の増勢が弱まったと判断するには時期尚早だろう。

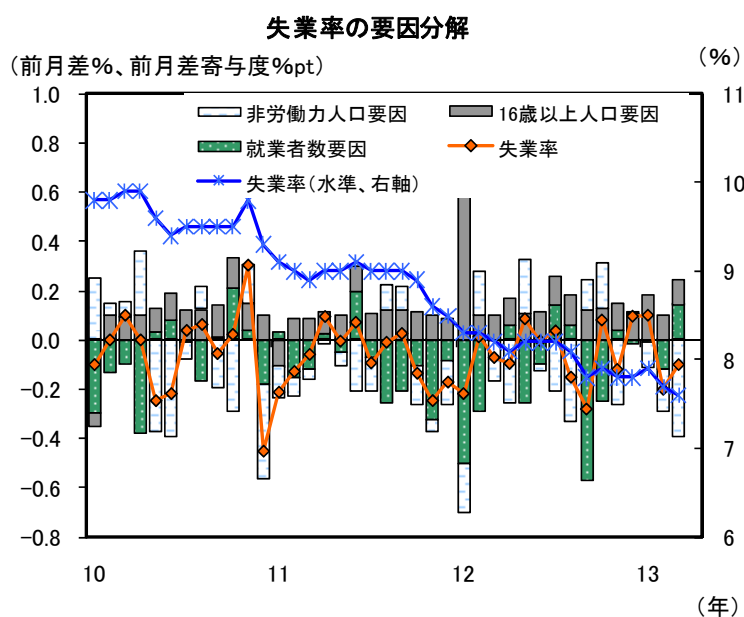
¹ <http://www.bloomberg.com/news/2013-04-04/fed-s-lockhart-evans-looking-for-more-job-growth-before-ge-end.html>

幅広い業種で雇用者数の減少、増加幅の縮小が起こったため、雇用環境の改善ペースは 2012 年末から加速傾向にあるというこれまでの判断に冷や水を浴びせる結果であった。給与税減税の廃止や、歳出の強制削減による不透明感など財政問題が民間部門の雇用環境にも影響を及ぼしているとみられる。

失業率が改善したものの、労働参加率は低下

3 月の失業率は前月から 0.1%ポイント低下し、7.6%になった（図表 2）。ただし、労働参加率が 0.2%ポイント低下し 63.3%になっており、この要因を除くと失業率は上昇していたことになる。失業者数が引き続き減少した点はポジティブだが、就職を諦めた者（非労働力人口）が増加したことにより労働参加率が低下した点、就業者数が減少した点はネガティブに捉えている。

図表 2 非労働力人口の増加が失業率を低下させた



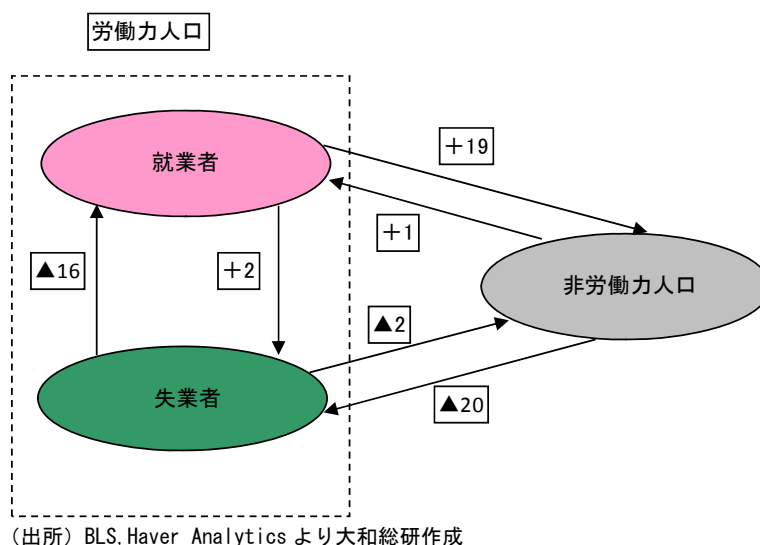
(注) 2012 年 1 月以降と 2013 年 1 月以降は、以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

就業者、失業者、非労働力人口の 3 つのカテゴリー間の移動を確認すると、就業者から非労働力化する者が増え、同時に労働力化したものの職がなく失業者になる者が減った。人口移動からみても、複数の要因により労働参加率の低下が生じていることがわかる。

失業率は、労働参加率の低下によっても低下する。ただし、労働参加率の低下は必ずしも雇用環境の改善を意味しない。高齢化など構造的要因もあるが、失業した者が職探しをしない、働いていない者が新たに職探しをしないなど後ろ向きの要因によって労働参加率は低下する。そのため、労働参加率の上昇を伴った失業率の改善を本格的な雇用改善と捉えている。今後の雇用環境をみるうえで、失業率だけでなく、変動要因や労働参加率にも注意が必要だろう。

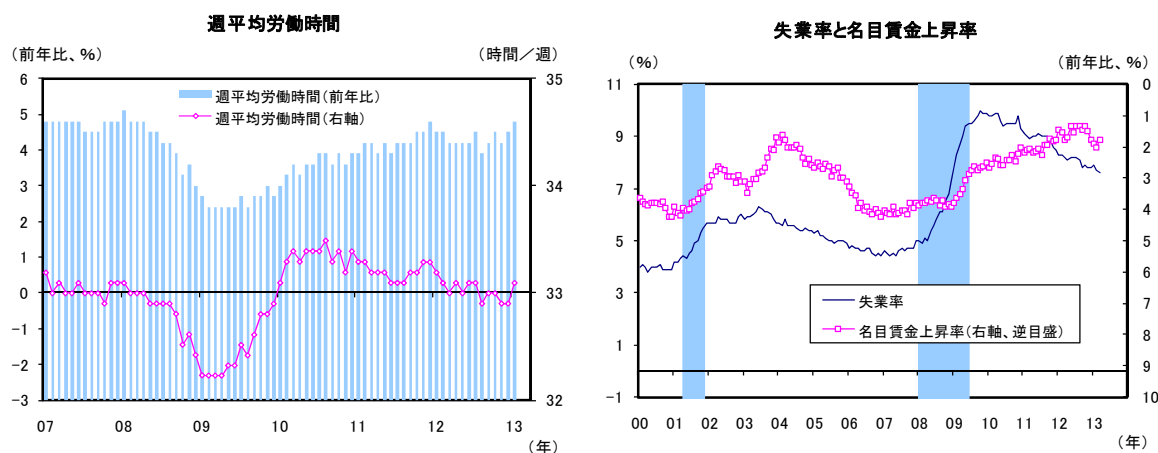
図表3 就業者・失業者・非労働力人口の移動（3月）



雇用の改善ペース鈍化を受け、労働時間・賃金はほぼ横ばい

事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で34.6時間と2月から僅かに増えた（図表4・左）。また、名目賃金も2月からほぼ横ばいで、前年比では上昇幅が縮小した。労働時間、名目賃金ともに、雇用環境の改善ペースが鈍化したことでほぼ横ばいと判断できよう。リーマン・ショック以降の雇用喪失分を完全に取り戻すには至っていないため、賃金上昇圧力は強いものではない。ただし、理由別失業者の内訳を確認すると、会社都合の失業者数が減少、自己都合の失業者数が増加している。失業者に占める自己都合の失業者数の割合は上昇傾向にあり、失業の理由として徐々に前向きな様子も垣間見える。

図表4 労働時間、賃金の動向



(注1) 右図のシャドーは景気後退期。

(注2) 名目賃金上昇率は管理職を除く労働者。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

雇用の増加ペース鈍化は一時的か、持続的か

2013 年 3 月の雇用統計は、雇用環境の改善ペースの一時的な鈍化を示す内容であった。事業所調査では、非農業雇用者数の増加ペースが 9 ヶ月ぶりに 10 万人を下回った。前月差の 6 ヶ月移動平均は 18.8 万人増であり、引き続き 20 万人台を下回っている。政府部門は再び減少に転じ、歳出の強制削減が決まったことなどにより今後も人員削減ペースは加速する可能性がある。また、民間部門は生産部門、サービス部門揃って 2 月から増加幅が縮小した。財政問題は政府部門だけでなく民間部門にも影響を与え始めたようだ。

家計調査では、失業率が 7.6%と 0.1%ポイント低下したが、労働参加率の低下が失業率の低下に寄与しており、実際の労働需給は改善していないとみられる。労働参加率の低下を伴う失業率の低下は必ずしも雇用環境の改善を意味していない。そのため、今後の雇用環境をみるうえで、雇用者数、失業率などヘッドラインの数字に加え、労働参加率の変動にも注目すべきだろう。

雇用の増加ペースの鈍化が一時的なのかどうかの判断を下すには時期尚早だが、雇用を取り巻く外部環境が脆弱であると言わざるをえない状況だ。労働参加率は低下が続いているうえに、財政問題による不透明感や住宅市場のボトルネックなど不安材料が散見される。歳出の強制削減による影響は今後緩やかに出てくるとみられ、雇用環境や経済の基調となる個人消費への正確な影響はうかがい知れない²。そのため、金融政策では、足下で資産買い入れ額の規模縮小に関する議論が活発化しているが、もうしばらく様子見が必要になるとみられる。

² 詳しくは大和総研ニューヨークリサーチセンター笠原滝平著「『歳出の強制削減』による個人消費への影響」(2013 年 3 月 18 日) http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20130318_006944.html